横大路運動公園におけるコンテナ型公衆便所整備等業務委託 公募型プロポーザル実施要項

京都市文化市民局
市民スポーツ振興室

横大路運動公園におけるコンテナ型公衆便所整備等業務委託の受託者として最も適した候補者（以下「受託候補者」という。）を選定するに当たり、当該業務の品質を確保し、効果的に実現するため、次のとおり公募型プロポーザル方式による企画競争を行う。

1 業務概要

(1) 件名

横大路運動公園におけるコンテナ型公衆便所整備業務委託（以下「本業務」という。）

(2) 背景

昭和 57 年に開設された横大路運動公園は、ごみ埋立地の跡地を利用したため、地中のごみの分解が今もなお進行中であり、地盤沈下等による汚水等のインフラへの影響が課題となっている。このことを踏まえ、汚水排水等のインフラ設備が不要なコンテナ型公衆便所を整備する。

(3) 業務内容等

別に定める「横大路運動公園におけるコンテナ型公衆便所整備業務委託仕様書」（以下「仕様書」という。）のとおり

(4) 履行期間

契約の日から令和 8 年 3 月 13 日まで

2 契約上限額

金 35,000 千円（消費税及び地方消費税相当額を含む。）

なお、全て又は一部を問わず、前金払は行わない。

3 プロポーザルの参加資格

(1) コンテナ型公衆便所の整備等に関する業務を元請けとして受注し、履行完了した実績を過去 5 年間で 1 件以上有すること。

(2) 参加申請書等を提出する日から受託候補者として決定する日までに、事業者が次のア～オに該当する場合は応募できない。

ア 法人又はその代表者が次の(ア)～(エ)に掲げる税等を滞納している者

(ア) 所得税又は法人税

(イ) 消費税

(ウ) 本市の市税

(エ) 本市の水道料金及び下水道使用料

イ 代表者、役員又はその使用人が刑法第 96 条の 6 又は第 198 条に違反する容疑があったとして逮捕若しくは送検され、又は逮捕を経ないで公訴を提起された日から 2 年を

経過しない者

ウ 法人又はその代表者が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第3条若しくは第8条第1項第1号に違反するとして、公正取引委員会又は関係機関に認定された日から2年を経過しない者

エ 令和7年度京都市競争入札参加有資格者名簿（物品）に登録がない者

オ 京都市競争入札等取扱要綱第29条第1項の規定に基づく競争入札参加停止の措置を受けている者

4 応募手続等

(1) 提出書類

次のア～カに掲げる書類を後記「9 問合せ先及び提出先」に提出すること。

ア 参加申請書（第1号様式）

イ 業務実績調書（第2号様式）

ウ 配置技術者調書（第3号様式）

(ア) 3か月以上の雇用を証明する書類の写し

「ウ 配置技術者調書（第3号様式）」に記載する者について、常勤の自社社員であり、参加申請日において引き続き3か月以上の雇用関係にあることが確認できる書類（会社名が表示されている健康保険証等）の写しを提出すること。

(イ) 資格を証明する資格者証等の写し

「ウ 配置技術者調書（第3号様式）」に記載する者について、本業務に関連する資格を有する者がいる場合は提出すること。

エ 業務従事者配置調書（第4号様式）

管理技術者及び担当技術者以外に本業務に従事する者がいる場合に提出すること。

オ 技術提案書（様式自由）

次の(ア)～(カ)を項目ごとに整理したうえで、A4版の両面10枚（20ページ）以内で作成すること。ただし、仕様書の内容を全て満たしているものであること。

なお、提案者の特定につながる社名、ロゴマーク等の情報は、記載しないこと。

(ア) 外観、内部等について

設計上で特にこだわった仕様、デザイン等があれば記載すること。また、設備の詳細が分かる内容を具体的に記載し、又は資料を添付すること。

(イ) 器具、機能等について

設計上で特にこだわった器具、機能等があれば記載し、又は資料を添付すること。また、以下について具体的に記載すること。

- ・手洗い場を屋外に設置する場合における風雨などの対策、砂泥や落ち葉などの処理等の方法
- ・太陽光発電システムについて、梅雨や冬季などの日射時間が少ない時季、太陽光発電だけで電力を維持できない場合等の対策
- ・汚水処理設備について、汚水の処理方法

(ウ) 整備後の維持管理について

施設管理者が実施する水及び消耗品の補充、設備や器具などの清掃等、年間を通して必要な保守・メンテナンス作業の内容、頻度及び費用を具体的に記載すること。

(エ) コンテナ型公衆便所周辺の環境整備について

舗装（上層路盤、表層）の厚み、材料等を具体的に記載すること。また、ベンチ、柵等を設置する場合は、使用する材料の数量、規格等を具体的に記載すること。

(オ) 業務スケジュールについて

準備や作業に係る期間、作業内容等を具体的に記載すること。

(カ) その他

災害時の運用方法及び移設方法並びにそれらの留意点を具体的に記載すること。また、特にPRすることがあれば記載すること。

(キ) 図面について

平面図、立面図、構造図、イメージパース（写真及びラフスケッチ）等、各項目の評価につながる図面を添付すること。

なお、A3版を添付する場合はA4版に折りたたむこととし、技術提案書のページ数には含まない。

カ 見積書（第5号様式）、経費内訳書（様式自由）

コンテナ型公衆便所（本体及び設備）、設置（運搬、組立、据付等）、基礎工事、給排水設備工事、電気設備工事、申請手続（建築基準法その他関係法令）に必要な経費（共通仮設費、現場管理費、一般管理費等を含む。）を全て計上し、提案金額の見積書を作成すること。

(2) 提出部数

ア 「4(1)オ 技術提案書」 : 紙媒体9部

イ その他資料（4(1)ア～カのうちオ以外）: 紙媒体各1部

(3) 提出期限

令和7年10月16日（木）午後4時（必着）

(4) 提出方法

持参し、又は郵送することとする。これら以外の方法（FAX、E-mail等）による提出は、受理しない。郵送する場合は期間内の必着とし、電話等による到達確認を必ず行うこと。

(5) 留意事項

ア 技術提案書等の内容は、見積金額の範囲内で提案者が実現できる内容とすること。

イ 提案審査は技術提案書等により行うため、専門的な知識を持たない者でも理解できる表現で記載すること。

ウ 「仕様書のとおり」といった記述に終始しないこと。

(6) その他

ア この応募手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

イ 失格事項

参加申請書、技術提案書等が次の(ア)～(オ)に該当する場合は、失格となるときがある。また、受託候補者の選定に影響を与えるような不誠実な行為を行った場合も失格とする。

(ア) 提出書類、提出期限、提出方法及び提出先に適合しないもの

(イ) 指定する様式及び記載上の留意事項に示した条件に適合しないもの

(ウ) 記載すべき事項の全部又は一部が記載されていないもの

(エ) 虚偽の内容が記載されているもの

(オ) 本市が示した契約上限額を上回る見積価格であるもの

ウ 制約事項

(ア) 提出書類の作成及び提出に要する費用は、全てを提案者の負担とする。

(イ) 提出された書類は、事業者の選定以外には提案者に無断で使用しない。

(ウ) 提出された書類は、事業者の選定を行う作業に必要な範囲において、複製を作成することがある。

(エ) 提出された書類について、提出期限後の差替え及び再提出は一切受け付けない。

(オ) 提出された書類は、全て返却しない。

5 本件に対する質問期限及び回答

募集内容について質問等がある場合は、以下(1)~(3)により受け付ける。ただし、他の応募事業者に関する質問には応じない。

(1) 質問期限

令和7年10月6日(月)午後4時(必着) ※期限後の質問は、一切受け付けない。

(2) 質問方法

後記「9 問合せ先及び提出先」にE-Mailで問い合わせることとする(様式は任意)。面談又は電話での質問は、一切受け付けない。

(3) 回答日及び回答方法

質問者に関する情報は伏せたいうで、令和7年10月9日(木)までに本市ウェブページに質問及び回答を掲載する。

6 受託候補者の選定に関する審査

(1) 評価項目

受託候補者からの提出書類に基づき、**別紙1**「横大路運動公園におけるコンテナ型公衆便所整備等業務委託に係る受託候補者評価要領」により評価する。

なお、必要に応じてプレゼンテーションやヒアリングの機会を設ける場合があり、日時及び場所については本市から別途指定する。

(2) 評価方法

本市が設置する受託候補者選定委員会(以下「委員会」という。)において、非公開で審査を行う。委員会は、次に掲げる者をもって構成する。

なお、委員会は委員の3分の2以上の出席により成立するものとし、委員会の議事は出席委員の過半数をもって決する。ただし、可否同数のときは、委員長の決するところによる。

委員長 文化市民局市民スポーツ振興室長

委員 文化市民局市民スポーツ振興室スポーツ企画課長

委員 文化市民局市民スポーツ振興室スポーツ施設課長

(3) 受託候補者の選定

各委員の評価点の平均(小数点第二位を四捨五入したもの)を最終評価点とし、最終評価点が総合計点(80点)の6割以上を獲得した者の中から、最も評価が高い者を受託候補者として選定する(プロポーザルは1者のみの応募でも成立するが、その場合でも最終評価点が総合計点(80点)の6割以上となることを条件とする。)

なお、委員会は、受託候補者が次のア～ウのいずれかに掲げる条件に該当した場合は、直ちにその業者を選定から除外する。

ア ヒアリングに特別な理由なく応じなかった場合

イ 選定に影響を与える不誠実な行為があった場合

ウ その他市長が参加資格を有することが特に不相当であると認めた場合

7 受託者の決定

(1) 審査結果の通知

審査結果は、令和7年10月中旬に通知する。また、結果については、本市ウェブページで公開する。

(2) 受託者の決定

受託候補者と協議し、仕様等の契約内容について合意した場合は、契約を締結する。

なお、受託候補者（第一交渉権者）と協議し、合意しなかった場合は、次順位の交渉権者を新たな受託候補者として協議を行う。

8 契約に関する基本的事項

受託者との契約においては、**別紙2**「委託契約書（案）」及び以下を基本とする。

(1) 契約金額及び内容

契約金額は、受託候補者の提示価格に基づき、受託候補者と協議のうえ決定する。

契約内容は、仕様書及び技術提案書の内容に基づき、受託候補者と協議のうえ決定する。ただし、提案内容は、実現を確約したものとみなす。

(2) 選定後の準備

選定された受託候補者は、業務開始時までには実施方法の詳細について本市と協議し、必要な準備を完了するものとする。

9 問合せ先及び提出先

(1) 住所

〒604-8571 京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町 488 番地 分庁舎地下1階

(2) 担当部署及び担当者

京都市文化市民局市民スポーツ振興室（担当 三宅、藤森）

(3) 連絡先

ア 電話

075-222-3135

イ E-Mail

sports@city.kyoto.lg.jp